

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number: 10069912 A

(43) Date of publication of application: 10 . 03 . 98

(51) Int. CI

H01M 4/62 H01M 4/02 H01M 10/40

(21) Application number: 08244094

(22) Date of filing: 27 . 08 . 96

(71) Applicant:

JAPAN SYNTHETIC RUBBER CO

LTD

(72) Inventor:

NORITAKE YOSHIKA ITO NOBUYUKI

(54) BINDER FOR BATTERY ELECTRODE FORMING

(57) Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To reduce influence against an electrode active substance, maintain high conductivity, and ensure improvement in bonding property with a collector by rendering a polyorganosiloxane polymer a main component.

SOLUTION: Metaacrylic acid alkyl-ester (a) whose number of alkyl group carbons is 1 to 10, an ethylene unsaturated carbonic acid (b) and other monomer component (c) that can be copolymerized therewith are polymerized under existence of an organopolysiloxane, and a denatured polyorganosiloxane polymer is obtained.

Here, ester (a) maintains elasticity of a coat, strength, stability of polymer, and adhesive property at a compounding ratio of 30 to 80wt.%. A carbonic acid (b) maintains binder performance, chemical resistance, water resistance, and storage stability at compounding ratio of 3 to 10wt.%. The use quantity of a monomer (c) prevents lowering of a membrane forming property, dis-coloring after membrane forming, shrinkage of a coat or the like at 20 to 60wt.% in the component of the monomer. This polymer is dispersed in water or oraganic solvent, is blended with an electrode material such as electrode active substance to form a composition for a battery electrode.

COPYRIGHT: (C)1998,JPO

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平10-69912

(43)公開日 平成10年(1998) 3月10日

(E1) 1 C1 8							
(51) Int.Cl. ⁶ H 0 1 M	A /co	識別記号	庁内整理番号	FΙ			技術表示箇所
потм	4/62			H01M	4/62	Z	
	4/02				4/02	В	
	10/40				10/40		
					10/40	Z	

審査請求 未請求 請求項の数1 FD (全 9 頁)

(21)出願番号

特願平8-244094

(22)出顧日

平成8年(1996)8月27日

(71)出願人 000004178

ジェイエスアール株式会社

東京都中央区築地2丁目11番24号

(72) 発明者 則武 芳佳

東京都中央区築地二丁目11番24号 日本合

成ゴム株式会社内

(72)発明者 伊藤 信幸

東京都中央区築地二丁目11番24号 日本合

成ゴム株式会社内

(54)【発明の名称】 電池電極形成用パインダー

(57)【要約】

【目的】 サイクル性、保存特性、安全性に優れた電池 電極形成用バインダーを得る。

【構成】 オルガノポリシロキサン1~90重量部の存在下に、(a) アルキル基の炭素数が1~10のアクリル酸アルキルエステルおよび/または(メタ) アクリル酸アルキルエステル10~85重量%、(b) エチレン系不飽和カルボン酸0.5~15重量%、および(c) これらと共重合体可能な他の単量体0~89.5重量%だし、[(a) + (b) + (c) = 100重量%]からなる単量体成分99~10重量部 [ただしオルガノポリシロキサン+単量体成分=100重量部]を重合することによって得られるポリオルガノシロキサン系重合体を主成分とすることを特徴とする電池電極形成用バインダー。

【特許請求の範囲】

【請求項1】 オルガノポリシロキサン1~90重量部の存在下に、(a) アルキル基の炭素数が1~10のアクリル酸アルキルエステルおよび/または(メタ) アクリル酸アルキルエステル10~85重量%、(b) エチレン系不飽和カルボン酸0.5~15重量%、および(c) これらと共重合体可能な他の単量体0~89.5 重量%ただし、[(a)+(b)+(c)=100重量%]からなる単量体成分99~10重量部[ただしオルガノポリシロキサン+単量体成分=100重量部]を重合することによって得られるポリオルガノシロキサン系重合体を主成分とすることを特徴とする電池電極形成用バインダー。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明はサイクル性、保存特性、安全性に優れた電池電極形成用バインダーに関する ものである。

【従来の技術】近年、電子機器の小型化軽量化は目ざま しく、それに伴ない電源となる電池に対しても小型軽量 20 化の要望が非常に大きい。かかる要求を満足するには従 来の一般的な水系電解液を用いた電池では不可能なこと から、非水系電池が注目されている。かかる非水系電池 は小型、軽量化という点で優れた性能を有しており、リ チウム電池に代表される一次電池、さらにはリチウム/ 二硫化チタン二次電池などが提案されており、その一部 についてはすでに実用化されている。しかしながら、か かる非水系電池は髙エネルギー密度、小型軽量といった 性能面では優れているものの、鉛電池に代表される水系 電池に比べ出力特性に難点があり、広く一般に用いられ 30 るまでに至っていない。特に出力特性が要求される二次 電池の分野ではこの欠点が実用化を妨げている一つの要 因となっている。非水系電池が出力特性に劣る原因は水 系電解液の場合イオン電導度が高く、通常10-1ΩCM -1オーダーの値を有するのに対し、非水系の場合通常1 0⁻²~10⁻⁴ΩCM⁻¹と低いイオン電導度しか有してい ないことに起因する。かかる問題点を解決する一つの方 法として電極面積を大きくすること、すなわち薄膜、大 面積電極を用いることが考えられる。従来電極の成形方 法としては、電極活物質と有機重合体を混合し、圧縮形 40 成する方法が一般的である。かかる方法の場合、絶縁性 物質であるバインダーの電極活物質に対する影響が比較 的少なく、また用いるバインダーの種類、形状も制限が 少ないという利点がある反面、薄膜・大面積の電極を製 造することが極めて困難である。一方薄膜・大面積の電 極を製造する手法として有機重合体の溶剤溶液に電極活 物質を分散した後、塗工乾燥することにより電極を成形 する方法が知られている。この方法によれば薄膜・大面 積の電極が容易に得られ非常に好都合である反面、絶縁 性物質であるバインダーの電極活物質に対する影響が著

しく大きく、該電極を電池に組み立てた場合、例えば著しい過電圧の上昇がみられ実用的な方法ではなかった。また、水系のバインダーとして、カルボキシルメチルセルロース、ポリビニルアルコール、ポリアクリル酸塩、スターチなどの水溶性ポリマーあるいはブタジエン結合含量が高いスチレンブタジエン共重合体ラテックスが知られている(特開平5-74461)。しかし、水溶性ポリマーは電極活物質の表面に均一に付着するためにバインダー性能に劣り、さらに導電性が低いという問題があった。

【発明が解決しようとする課題】上記の状況をもとに、本発明では炭素質材料を電極活物質とする電池、主に二次電池において、電極活物質に対する影響が少なく高い 導電性を維持し、かつ集電材との結着性を示す電極を形成するためのバインダーを提供する。

[0002]

【課題を解決するための手段】すなわち、本発明はオルガノポリシロキサン1~90重量部の存在下に、(a)アルキル基の炭素数が1~10のアクリル酸アルキルエステルおよび/または(メタ)アクリル酸アルキルエステル10~85重量%、(b)エチレン系不飽和カルボン酸0.5~15重量%、および(c)これらと共重合体可能な他の単量体0~89.5重量%ただし、

[(a)+(b)+(c)=100重量%]からなる単量体成分99~10重量部[ただし、+=100重量部]を重合することによって得られるポリオルガノシロキサン系重合体(以下、変性ポリオルガノシロキサン系重合体という)を主成分とすることを特徴とする電池電極形成用バインダーを提供するものである。

【0003】以下に本発明を詳細に説明する。本発明に使用されるオルガノポリシロキサンは、オルガノシロキサンを縮合することにより得られる。オルガノシロキサンとしては、直鎖状構造、分岐状構造、環状構造を有するものを使用することができるが、特に環状構造を有するものが好ましく、特に下記一般式1で表される化合物が好ましい。

R¹⁰SiO^{(4-0)/2} 一般式1

(式中、R1は置換または非置換の1価の炭化水素であり、mは0~3の整数を示す。)

40 前記一般式1において、R'としては、例えばメチル基、エチル基、プロピル基、ビニル基、フェニル基、およびそれらをハロゲン原子またはシアノ基で置換した置換炭化水素基などを挙げることができる。一般式1で表されるオルガノシロキサンとしては、ヘキサメチルシクロトリシロキサン、オクタメチルシクロテトラシロキサン、デカメチルシクロペンタシロキサン、ドデカメチルシクロへクサシロキサン、トリメチルトリフェニルシクロトリシロキサンなどを挙げることができる。なお、このオルガノシロキサンは、予め縮合(重縮合)された、50 例えばポリスチレン換算の重量平均分子量が500~1

00,000程度のポリオルガノシロキサンであっても 良い。また、オルガノシロキサンが予め縮合されてポリ オルガノシロキサンである場合、その分子鎖末端は、例 えば、水酸基、アルコキシ基、トリメチルシリル基、ジ メチルビニルシリル基、メチルフェニルビニルシリル 基、メチルジフェニルシリル基などで封鎖されても良 い。

【0004】本発明において、オルガノポリシロキサン は、前記オルガノシロキサンと共にグラフト交叉剤を共 縮合していることが好ましい。グラフト交叉剤を用いる 10 ことによりグラフト率の高い重合体が得られ、従って本 発明の目的とする特性に一段と優れた重合体が得られ る。グラフト交叉剤としては、以下の化合物を挙げるこ とができる。

(II-1)

CH2=C(R2)(CH2)n-

(式中、R²は水素原子または炭素数1~6のアルキル 基、nは0~12の整数を示す。) で表される不飽和基 20 と、アルコキシシリル基とを合わせ持つ化合物。前記化 学式の R^2 としては、水素原子または炭素数 $1\sim6$ のア ルキル基が挙げられるが、水素原子または炭素数1~2 のアルキル基が好ましく、さらに水素原子またはメチル 基であることが好ましい。また、nは0~12の整数で あり、より好ましくは0である。

【0005】具体的にはp-ビニルフェニルメチルジメ トキシシラン、2~ (m-ビニルフェニル) エチルメチ ルジメトキシシラン、1 - (m - ビニルフェニル) メチ ルジメチルイソプロポキシシラン、2- (p-ビニルフ エニル) エチルメチルジメトキシシラン、3- (p-ビ ニルフェノキシ) プロピルメチルジメトキシシラン、3 - (p-ビニルベンゾイロキシ) プロピルメチルジメト キシシラン、1-(O-ビニルフェニル)-1, 1, 2ートリメチルー2,2,-ジメトキシジシラン、1-(P-ビニルフェニル) -1, 1, -ジフェニル-3-エチルー3, 3, -ジエトキシジシラン、m-ビニルフ エニルー [3-(トリエトキシシリル) プロピル] ジフ エニルシラン、 [3-(p-イソプロペニルベンゾイル アミノ) プロピル] フェニルジプロポキシシランなどの 40 化合物単独の他、これらの混合物を挙げることができ る。これらの中でも、p-ビニルフェニルメチルジメト キシシラン、2- (p-ビニルフェニル) エチルメチル ジメトキシシラン、3- (p-ビニルベンゾイロキシ) プロピルメチルジメトキシシランの使用が好ましく、特 にpービニルフェニルメチルジメトキシシランの使用が 好ましい。

R³⁷SiO^{(3-P)/2} (式中、R³はビニル基 (II-2)またはアリル基、Pは0~2の整数示す。) で表される 化合物。具体例としては、ビニルメチルジメトキシシラ 50

ン、テトラビニルテトラメチルシクロテトラシロキサ ン、アリルメチルジメトキシシランを挙げることができ る。

(II-3) HSR4SiR50 (3-4)/2 (式中、R4は 炭素数1~18の2価または3価の脂肪族飽和炭化水素 基、R5は脂肪族不飽和基を含有しない炭素数1~6の 1価の炭化水素基であり、qは0~2の整数を示す。) で表される化合物。具体例としては、3-メルカプトプ ロピルメチルジメトキシシランを挙げることができる。 (II-4) $CH^2=C$ (CH^3) -COO- (CH^2) , S i R 6 O (3-s)/2

(式中、R⁶は水素原子、メチル基、エチル基、プロピ ル基またはフェニル基であり、rは0~6の整数、sは $0\sim 2$ の整数を示す。)で表される化合物。具体例とし ては、3-メタクリロキシルプロピルメチルジメトキシ シランを挙げることができる。これらのグラフト交叉剤 のうちで特に好ましいものは、前記 (II-1) の化合物 である。

【0006】以上記載した (II-1) ~ (II-4) のグ ラフト交叉剤の使用割合は、前記オルガノシロキサン成 分との合計量に対して、20重量%以下、好ましくは、 0. 1~10重量%、さらに好ましくは0. 5から5重 量%である。グラフト交叉剤の割合が20重量%を超え ると、グラフト率は増大するが、グラフト交叉剤の割合 の増加とともに重合体が低分子量となり、その結果充分 なバインダー性能が得られない。ポリオルガノシロキサ ンは、前記オルガノシロキサンと必要に応じてグラフト 交叉剤とを、乳化剤(界面活性剤)の存在化にホモミキ サーなどを用いてせん断混合し、重縮合させることによ って製造することができる。ここで乳化剤としては、オ ルガノシロキサンの乳化剤として作用する他に、縮合開 始剤として機能する。

【0007】本発明において使用することのできる乳化 剤としては、不飽和脂肪族スルホン酸、水酸化脂肪族ス ルホン酸、脂肪族置換ベンゼンスルホン酸、脂肪族水素 サルフェート類などのアニオン系界面活性剤挙げること ができ、具体的にはテトラデセンスルホン酸、ヒドロキ シテトラデカンンスルホン酸、ヘキシルベンゼンスルホ ン酸、オクチルベンゼンスルホン酸、ドデシルベンゼン スルホン酸、セチルベンゼンスルホン酸、オクチルサル フェート、ラウリルサルフェート、オレルサルフェー ト、セチルサルフェート等を挙げることができる。さら に本発明においては、他のアニオン系界面活性剤やノニ オン系界面活性剤を、本発明の目的を損なわない範囲 で、上記した表されるアニオン系界面活性剤と乳化重合 前もしくは乳化重合後に併用してもよい。

【0008】本発明において乳化剤の使用量は、オルガ ノシロキサンおよびグラフト交叉剤の合計量に対して、 通常0.1~5重量%、好ましくは0.3~3重量%で ある。また、水の使用量は、オルガノシロキサンおよび

グラフト交叉剤成分の合計量100部に対して、通常100~500重量部とし、特に200~400重量部が好ましく、縮合温度は、5~100℃とすることが好ましい。本発明においてポリオルガノシロキサンのポリスチレン換算の重量平均分子量は、好ましくは30、000~1、000、000である。ポリスチレン換算の重量平均分子量が30、000未満では、得られる塗膜の強度が不充分であり、一方1、000、000を超えると塗膜の密着性が低下して好ましくない。

【0009】本発明の変性ポリオルガノシロキサン系重合体は、オルガノポリシロキサンの存在下に、(a)アルキル基の炭素数が1~10の(メタ)アクリル酸アルキルエステル(b)エチレン系不飽和カルボン酸、および(c)これらと共重合体可能な他の単量体からなる単量体成分を重合することによって得られる。ここで、

(a) アルキル基の炭素数が1~10の (メタ) アクリル酸アルキルエステルとしては、例えば、 (メタ) アクリル酸メチル、 (メタ) アクリル酸エチル、 (メタ) アクリル酸 n ープロピル、 (メタ) アクリル酸 i ープロピル、 (メタ) アクリル酸 n ーブチル、 (メタ) アクリル酸 i ーブチル、 (メタ) アクリル酸 n ーアミル、 (メタ) アクリル酸 i ーブチル、 (メタ) アクリル酸 n ーアミル、 (メタ) アクリル酸 n ーノニル、 (メタ) アクリル酸 n ーノニル、 (メタ) アクリル酸テシル、 (メタ) アクリル酸 n ーノニル、 (メタ) アクリル酸デシル、 (メタ) アクリル酸デシル、 ヒドロヒシメチル (メタ) アクリレート、ヒドロキシエチル (メタ) アクリレート、ヒドロキシエチル (メタ) アクリレート、ヒドロキシエチル (メタ) アクリレートなどが挙げられる。これらの (a) アクリル酸アルキルエステルは、1種類単独でも、あるいは2種類以上を併用することもできる。

(a) アクリル酸アルキルエステルは、得られる変性ポ リオルガノシロキサン系重合体に弾性、強度、接着力を 与えるために必須の成分であり、その配合割合は、単量 体成分全体に対して10~85重量%、好ましくは20 \sim 82重量%、さらに好ましくは30 \sim 80重量%であ る。(a)成分の配合割合が10重量%未満では、塗膜 の弾性、強度が劣り、一方85重量%を超えると、重合 系の安定性が劣り、また密着性なども低下して好ましく ない。また、(b) エチレン性不飽和カルボン酸として は、アクリル酸、(メタ)アクリル酸、イタコン酸、フ マル酸、マレイン酸などが挙げられ、好ましくは(メ タ)アクリル酸である。これらの(b)エチレン性不飽 和カルボン酸は、得られる変性ポリオルガノシロキサン 系重合体の安定性と耐水性のバランスを高水準に保つた めに必須の成分であって1種類単独でも、あるいは2種 類以上を併用することもできる。(b)成分の配合割合 は、単量体成分全体に対して0.5~15重量%、好ま しくは $2\sim13$ 重量%、さらに好ましくは $3\sim10$ 重量 %である。配合割合が0.5重量%未満では、バインダ ー性能、耐薬品性が劣り、一方15重量%を超えると、

耐水性、貯蔵安定性が劣るものとなり好ましくない。 【0010】さらに、(c) これらと共重合可能な他の 単量体としては、例えば1、3-ブタジエン、イソプレ ン、2-クロルー1、3-ブタジエンなどの脂肪族共役 ジエン; スチレン、α-メチルスチレン、ビニルトルエ ンなどの芳香族ビニル化合物; (メタ) アクリルアミ ド、N-メチロールアクリルアミドなどのエチレン性不 飽和カルボン酸のアルキルアミド; 酢酸ビニル、プロピ オン酸ビニルなどのカルボン酸ビニルエステル;エチレ ン系不飽和ジカルボン酸の、酸無水物、モノアルキルア ステル、モノアミド類;アミノエチルアクリレート、ジ メチルアミノエチルアクリレート、ブチルアミノエチル アクリレートなどのエチレン系不飽和カルボン酸のアミ **ノアルキルエステル;アミノエチルアクリルアミド、ジ** メチルアミノメチルメタクリルアミド、メチルアミノプ ロピルメタクリルアミドなどのエチレン系不飽和カルボ ン酸のアミノアルキルアミド; (メタ) アクリロニトリ ル、α-クロルアクリロニトリルなどのシアン化ビニル 系化合物;グリシジル (メタ) アクリレートなどの不飽 和脂肪族グリシジルエステルなどを挙げることができる が、好ましくは1, 3-ブタジエン、スチレン、アクリ ロニトリル、αーメチルスチレンなどである。これらの (c) 共重合可能な他の単量体は、1種単独でもあるい は2種類以上を併用することもできる。 (C) 共重合可 能な他の単量体の使用量は、単量体成分中、0~89. 5重量%、好ましくは20~60重量%であり、89. 5重量%を超えると造膜性の低下、成膜後の変色、塗膜 の収縮などの問題があり好ましくない。

【0011】変性ポリオルガノシロキサン系重合体は、オルガノポリシロキサンの水分散体を製造し、オルガノポリシロキサン水分散体の存在下に単量体成分を乳化重合することにより製造することが好ましい。オルガノポリシロキサンの水性分散体存在下で単量体成分を重合する際の仕込み組成は、オルガノポリシロキサン成分(固形分換算)が1~90重量部、好ましくは3~50重量部、さらに好ましくは5~30重量部であり、単量体成分が99~10重量部、好ましくは97~50重量部、さらに好ましくは95~70重量部[ただし、オルガノポリシロキサン+単量体成分=100重量部]である。

ここで、オルガノポリシロキサンが1重量部未満では、充分な密着性、耐水性が得られず、一方90重合部を超えると、塗膜としての充分な強度が得られず、また成膜性も悪化する。

【0012】本発明の電池電極用バインダーは、上記のようにして得られた変性ポリオルガノシロキサン系重合体を水または有機溶剤に分散することによ使用できる。変性ポリオルガノシロキサン系重合体を水に分散させた場合の分散粒子径は、通常、0.01~2.0μm、好ましくは0.02~0.6μmである。また、変性ポリオルガノシロキサン系重合体を分散して使用することの



できる有機溶剤としては例えば、N-メチルピロリド ン、1, 1, 1-トリクロロエタン、1, 1, 2-トリ クロロエタン、1, 1, 1, 2-テトラクロロエタン、 1, 1, 2, 2-テトラクロロエタン、ペンタクロロエ タン、ヘキサクロロエタン、1,1-ジクロロエチレ ン、1,2-ジクロロエチレン、トリクロロエチレン、 テトラクロロエチレン、クロロベンゼン、 o - ジクロロ ベンゼン、mージクロロベンゼン、pージクロロベンゼ ン、1,2,4-トリクロロベンゼン、トリクロロメチ 10 ルベンゼン等のハロゲン化炭化水素系溶媒;ジオキサ ン、アニソール、テトラヒドロフラン、テトラヒドロピ ラン、ジエチレングリコールジメチルエーテル、ジエチ レングリコールジエチルエーテル、ジェチレングリコー ルジプロピルエーテル、ジエチレングリコールジブチル エーテル、ジエチレングリコールモノメチルエーテル、 ジエチレングリコールモノエチルエーテル、ジエチレン グリコールモノプロピルエーテル、ジエチレングリコー ルモノブチルエーテル、トリエチレングリコールモノメ チルエーテル等のエーテル系溶媒;シクロヘキサノン、 2-アセチルシクロヘキサノン、2-メチルシクロヘキ サノン、3-メチルシクロヘキサノン、4-メチルシク ロヘキサノン、シクロヘプタノン、1-デカロン、2-デカロン、2, 4ージメチルー3ーペンタノン、4, 4 ージメチルー2ーペンタノン、2-メチルー3-ヘキサ ノン、5-メチルー2-ヘキサノン、2-ヘプタノン、 3-ヘプタノン、4-ヘプタノン、2-メチル-3-ヘ プタノン、5-メチルー3-ヘプタノン、2,6-ジメ チルー4-ヘプタノン、2-オクタノン、3-オクタノ ン、2-ノナノン、3-ノナノン、5-ノナノン、2-デカノン、3-デカノン、4-デカノン等のケトン系容 媒;ベンゼン、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、 クメン等の芳香族炭化水素系溶媒; N-メチル-2-ピ ロリドン、N-アセチル-2-ピロリドン、N-ベンジ ルー2-ピロリドン、N-メチル-3-ピロリドン、N ーアセチルー3-ピロリドン、N-ベンジル-3-ピロ リドン、ホルムアミド、N-メチルホルムアミド、N, N-ジメチルホルムアミド、N-エチルホルムアミド、 N, N-ジエチルホルムアミド、アセトアミド、N-メ チルアセトアミド、N, N-ジメチルアセトアミド、N -メチルプロピオンアミド等のアミド系溶媒;ジメチル スルホキシド等の非プロトン性極性溶媒; 2ーメトキシ エチルアセテート、2-エトキシエチルアセテート、2 ープロポキシエチルアセテート、2-ブトキシエチルア セテート、2-フェノキシエチルアセテート、ジエチレ ングリコールモノメチルエーテルアセテート、ジエチレ ングリコールモノエチルエーテルアセテート、ジエチレ ングリコールモノプロピルエーテルアセテート、ジエチ レングリコールモノブチルエーテルアセテート等のアセ テート系溶媒を挙げることができる。前記溶媒は、単独 50

でまたは2種以上を混合して使用することができる。 さ らに本発明の電池電極用バインダーには必要に応じて、 添加剤として増粘剤を本発明の変性ポリオルガノシロキ サン系重合体100重量部に対して1~200重量部用 いてもよい。増粘剤としては、カルボキシメチルセルロ ース、メチルセルロース、ヒドロキシメチルセルロー ス、エチルセルロース、ポリビニルアルコール、ポリア クリル酸(塩)、酸化スターチ、リン酸化スターチ、カ ゼインなどが含まれる。また、電池電極用バインダーの 固形分濃度は特に限定するものではないが、通常20~ 65重量%、好ましくは35~60重量%である。さら に、該エマルジョンを膜厚=0.5mm程度でフィルム を作成し、JISK6301-3の引っ張り試験に従 い、フィルムの最大伸び率を得た。その該ポリマーのフ イルム伸びが好ましくは150~1000%、さらに好 ましくは250~700%である。フィルム伸びが15 0%未満の場合は電極の接着強度および柔軟性に欠け る。また1000%を越えると電極を形成し加熱乾燥す るときにポリマーフローが生じて活物質を過渡に覆い、 過電圧が上昇し使用できなくなる。フィルム伸びの調整 には、ポリオルガノシロキサン系重合体の重量部数重合 温度の調整、重合開始剤量の調整、重合転化率の調整、 連鎖移動剤量の調整、ガラス転移点などの一般的な方法 が用いられる。

【0013】本発明の電池電極用バインダーは、電極活物質などの電極材料に配合して電池電極用組成物とすることができる。本発明の電池電極用バインダーは、負極活物質100重量部に対して固形分で0.1~20重量部、好ましくは0.5~10重量部配合される。電池電極用バインダーの配合量が 0.1重量部未満では良好な接着力が得られず、20重量部を超えると過電圧が著しく上昇し電池特性に悪影響をおよぼす。電池電極用組成物は、電極活物質と本発明の電池電極用バインダーと必要に応じて水溶性増粘剤からなるが、その他に、ヘキサメタリン酸ソーダ、トリポリリン酸ソーダ、ピロリン酸ソーダ、ポリアクリル酸ソーダなどの分散剤、さらにラテックスの安定化剤としてのノニオン性、アニオン性界面活性剤などの添加剤を加えてもよい。

【0014】電池電極を形成するには、前記電池電極用組成物を、好ましくはスラリーは塗工液として基材上に塗布し、前記の条件での加熱、乾燥する。この時要すれば集電体材料と共に成形してもよいし、また別法としてアルミ箔、銅箔などの集電体を基材として用いることもできる。また、電池電極用組成物の塗布方法としては、リバースロール法、コンマバー法、グラビヤ法、エアーナイフ法など任意のコーターヘッドを用いることができ、乾燥方法としては放置乾燥、送風乾燥機、温風乾燥機、赤外線加熱機、遠赤外線加熱機などが使用できる。本発明で用いる2次電池電極活物質の炭素質材料の平均粒径は電流効率の低下、スラリーの安定性の低下、また

得られる電極の塗膜内での粒子間抵抗の増大などの問題 より、 $0.1\sim50\mu$ 、好ましくは $3\sim25\mu$ 、さらに 好ましくは5~15μの範囲であることが好適である。

【0015】本発明の電池電極用バインダーを用いて製 造した電池電極は、水系電池、非水系電池のいずれにも 使用し得るが、非水系電池の負極として用いた場合、特 に優れた電池性能を得ることができる。本発明の電池電 極を用いて、非水系電池を組み立てる場合、非水系電解 液の電解質としては特に限定されないが、アルカリ二次 電池での例を示せば、LiClO'、LiBF'、L iAsF⁶, CF³SO³Li, LiPF⁶, LiI, L i AlCl', NaClO', NaBF', Nal, (n -Bu) 'NClO', (n-Bu) 'NBF', KPF' などが挙げられる。また用いられる電解液の有機溶媒と しては、例えばエーテル類、ケトン類、ラクトン類、ニ トリル類、アミン類、アミド類、硫黄化合物、塩素化炭 化水素類、エステル類、カーボネート類、ニトロ化合 物、リン酸エステル系化合物、スルホラン系化合物など を用いることができるが、これらのうちでもエーテル 類、ケトン類、ニトリル類、塩素化炭化水素類、カーボ ネート類、スルホラン系化合物が好ましい。これらの代 表例としては、テトラヒドロフラン、2-メチルテトラ ヒドロフラン、1, 4-ジオキサン、アニソール、モノ グライム、アセトニトリル、プロピオニトリル、4-メ チルー2-ペンタノン、ブチロニトリル、バレロニトリ ル、ベンゾニトリル、1,2-ジクロロエタン、γ-ブ チロラクトン、ジメトキシエタン、メチルフオルメイ ト、プロピレンカーボネート、エチレンカーボネート、 ジメチルホルムアミド、ジメチルスルホキシド、ジメチ ルチオホルムアミド、スルホラン、3-メチル-スルホ ラン、リン酸トリメチル、リン酸トリエチルおよびこれ らの混合溶媒などを挙げることができるが、必ずしもこ れらに限定されるものではない。

【0016】また、用いる正極材料としては特に限定さ れるものではないが、例示すれば、MnO2、MoO3、 V^2O^5 , V^6O^{13} , Fe^2O^3 , Fe^3O^4 , $Li^{(1-x)}Co$ O2, Li (1-x) · Ni O2, Li *Co'Sn*O2, Ti S²、TiS³、MoS³、FeS²、CuF²、NiF²な どの無機化合物、フッ化カーボン、グラファイト、気相 成長炭素繊維および/またはその粉砕物、PAN系炭素 繊維および/またはその粉砕物、ピッチ系炭素繊維およ び/またはその粉砕物などの炭素材料、ポリアセチレ ン、ポリーp-フェニレン等の導電性髙分子などが挙げ られる。特にLi^(1-x)CoO²、Li^(1-x)NiO²、L i *C o 'S n 'O²、L i '¹-エ) C o '¹-x) N i 'O²などの リチウムイオン含有複合酸化物を用いた場合、正負極共 に放電状態で組み立てることが可能となり好ましい組み 合わせとなる。さらに、要すればセパレーター、集電 体、端子、絶縁板などの部品を用いて電池が構成され

はないが、正極、負極、さらに要すればセパレーターを 単層または複層としたペーパー型電池、または正極、負 極、さらに要すればセパレーターをロール状に巻いた円 筒状電池などの形態が一例として挙げられる。

10

[0017]

【実施例】以下に実施例にて本発明をさらに詳しく説明 する。但し、本発明はこれらの実施例に何ら制約される ものではない。以下に実施例、比較例の説明する。 実施例1

- (1) p-ビニルフェニルメチルジメトキシシラン1. 5部およびオクタメチルシクロテトラシロキサン98. 5部を混合し、これを α ーオレフィンスルホン酸 (RC) H=CH (CH2) "SO3Na約75重量%、RCH2C H (OH) (CH²) "SO³Na約25重量%の混合 物) 2. 0部を溶解した蒸留水300部中に入れ、ホモ ミキサーにより3分間撹拌して乳化分散させた。この混 合液を、コンデンサー、窒素導入口および撹拌機を備え たセパラブルフラスコに移し、撹拌混合しながら90℃ で6時間加熱し、5℃で24時間冷却することによって 縮合を完結させた。得られたオルガノポリシロキサン水 分散体を、炭酸ナトリウム水溶液 pH7に中和した。
- (2) コンデンサー、窒素導入口および撹拌機を備えた セパラブルフラスコに、100重量部(固形分)のオル ガノポリシロキサン水分散体、イオン交換水70部およ び過硫酸アンモニウム 0. 3 部をそれぞれ仕込み、気相 部を15分間窒素ガスで置換し、80℃に昇温した。
- (3) 一方、別容器でメチルメタクリレート44重量 部、nープチルアクリレート53重量部およびアクリル 酸3重量部を混合し、3時間かけて(3)のオルガノポ リシロキサン水分散体に滴下した。滴下中は、窒素ガス を導入しながら80℃で反応を行った。滴下終了後、さ らに85℃で2時間撹拌した後反応を終了させた。その 後25℃まで冷却し、アンモニア水でpH7に調整し、 変性ポリオルガノシロキサン系重合体の水分散体を得

【0018】実施例2~7

実施例1において、オルガノポリシロキサンの使用量お よび単量体成分の組成を表1のとおりとした以外は、実 施例1と同様にして変性ポリオルガノシロキサン系重合 体の水分散体を得た。

比較例1~2

コンデンサー、窒素導入口および撹拌機を備えたセパラ ブルフラスコに、イオン交換水70部および過硫酸アン モニウム0. 3部をそれぞれ仕込み、気相部を15分間 窒素ガスで置換し、80℃に昇温した。一方、別容器で 表1および表2に示す成分を混合し、3時間かけて前記 フラスコに滴下した。滴下中は、窒素ガスを導入しなが ら80℃で反応を行った。滴下終了後、さらに85℃で 2時間撹拌した後反応を終了させた。その後25℃まで る。また、電池の構造としては、特に限定されるもので 50 冷却し、アンモニア水でpH7に調整し、エマルジョン



を得た。

比較例3~5

実施例1において、オルガノポリシロキサンの使用量および単量体成分の組成を表2のとおりとした以外は、実*

* 施例1と同様にして変性ポリオルガノシロキサン系重合 体の水分散体を得た。

【0019】表1

	実施例						
	1	2	3	4	5	6	7
オルガノポ リシロキサ ン 重量部	100	100	100	30	200	100	100
MMA nBA ST	44 53	27 58	20 77	44 53	24 53	43 52	27 56
MAA AA NMAM 重量部	3	15	3	3	3	90	15 2
ず以-7/14 の伸び(X)	300	420	200	700	250	300	400

【0020】表2

		比較例					
	1	2	3	4	5		
オルガノポリ シロキサン 重量部	0	0	100	100	1000		
MMA nBA ST BD MAA LA	44 53 3	10 47 40 3	44 53	95 92 3	44 53 3		
が以-7/44の 伸び(%)	130	150	300	80	造膜不可		

なお、表 1 、 2 における単量体の略号は、次の化合物を 示す。

MMA=メタクリル酸メチル

nBA=アクリル酸n-ブチル

ST=スチレン

BD=ブタジエン

MAA=メタクリル酸

AA=アクリル酸

IA=イタコン酸

NMAM=N-メチロールアクリルアミド

【0021】試験例

ニードルコークス粉砕品(平均粒径12μm)100重量部と実施例1~7および比較例1~5で製造した電池 40電極用バインダー1重量部、増粘剤としてカルボキシメチルセルロース水溶液を固形分で1重量部、0.5Nアンモニア水0.5重量部を加え、よく混合して電池電極組成物を製造し、得られた電池電極組成物を用いて下記の試験を行った。結果を表3および表4をに示す。

(1) 銅箔との結着性; 厚さ50μm銅箔を基材として、ロールコーターでこの得られた電池電極組成物を200g/m2の厚さで塗工し、150℃×10分乾燥し、厚さ60μmの銅箔塗工塗布膜を得た。得られた銅箔塗工塗布膜に粘着テープを貼り付け、剥がした後に粘※50

- ※着面に付着した塗布膜の具合で評価した。例えば粘着面に、ほとんど塗布膜が付着しないときを5点、粘着面全体の塗布膜が剥離した場合を1点とする。
- (2) 導電性の測定法;100μmのPETフィルムに
 電池電極組成物を400g/m2 の厚さで塗工し、150℃×10分乾燥し、膜厚120μmの塗布膜を得た。これを4端子法で抵抗を測定した。
 - (3) 耐電解液性;上記(1)で得られた銅箔塗工塗布膜を電解液LIPASTE-EDEC/1 (LiCLO / エチレンカーボネート/ジエチルカーボネート= 8.4 重量%/52.8 重量%/38.8 重量% 富士薬品工業(株)製品)に80℃×72hrs浸積し、銅箔からの剥離を5点法で観察した。例えば変化のないときを5点、完全に剥離した場合を1点とする。

 - (5) ポリマーフィルムの最大伸び;ガラス板上でエマルジョンを3日間室温乾燥し、0.5 c m厚のフィルムを得た。これを3号ダンベルで打ち抜き試験片を作成し、オートグラフで3mm/minの速度で引っ張った時のフィルムの最大伸び(%)を測定した。(JIS K6301-3)

【0022】表3



	結着性	導電性 (mΩ)	耐電解液性		
実施例 1	3	30	4		
実施例 2	5	33	4		
実施例 3	3	28	5		
実施例 4	4	40	4		
実施例 5	5	28	4		
実施例 6	4. 5	28	5		
実施例 7	5	30	5		
比較例 1	2	90	2		
比較例 2	1	65	2		
比較例 3	1	31	1		
比較例 4	1	30	2		
比較例 5	塗布できず				
実施例 7	5	30	5		

比較例	1	2	90] 2	
比較例	2	1	65	2	
比較例	3	1	31	1	
比較例	4	1	30	2	
比較例	5	塗布できず			

【0023】表4

	過電圧		寮	保持率 (% 1 サイクル	1000充電して 700C×30日間保存	
		L	105イクル	100サイクル	300サイクル	の容量の低下率(%)
実	1	0.01	99.9	98.2	97.2	4. 1
~	2	or ou	99.9	98.3	96.5	4. 0
	3	0.002	99.9	98.4	97.7	3.9
施	4	0.02	99.9	97.8	96.2	4. 1
	5	0.005	99.9	99.0	97.6	3.9
例	6	0.007	99.9	99.0	97.8	3.7
	7	0.008	99.9	99.0	98.4	3. 2
比	1	0.02	99.0	92.3	75.3	28. 4
	2	0.02	99.0	9 0. 0	85.1	23.5
較	3	0.01	99.4	95.8	92.2	10.3
例	4	0.005	99.5	96. 1	93.0	11.7
ן ניכו	5			電池作れず		

【0024】表1は、実施例1~7は、本発明の範囲の ラテック エマルジョン、表2は本発明の範囲外のエマルジョンの る。比較 組成および、エマルジョンの乾燥フィルムの破断時の伸 ない例である。表3から明らかなように、本発明のポリオル ガノシロキサン系エマルジョンを用いた場合結着性、導 電性、耐電解液性のバランスがとれ、さらに電池特性の 性、耐電サイクル性、保存特性、安全性に優れている。これに対 キサンス し、比較例1は、一般のアクリルエマルジョンの例であ り、エマり、導電性、電池特性に劣る。比較例2は、一般のSB 50 かった。

ラテックスの例であり、結着性、導電性、電池特性に劣る。比較例3は、エチレン系不飽和カルボン酸の使用しない例であり、結着性、耐電解質性、サイクル性に劣る。比較例4は、高ガラス転移温度のためエマルジョンの乾燥フィルムの伸びが150%未満の例であり、結着性、耐電解質性に劣る。比較例5は、ポリオルガノシロキサン系重合体の使用量が本発明の範囲を越える例であり、エマルジョンの乾燥フィルムが作れず評価に及ばなかった。



【発明の効果】本発明の電池電極形成用バインダーは高い伸びを有するフィルムを形成することができ、電極活*

15

*物質に対する影響が少なく、高い導電性を維持しかつ集 電材との結着性を示す電極が得られる。